

# CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2026年3月期 第3四半期 決算説明会

三菱電機株式会社  
2026/2/3



## 目次

1. 今回のポイント	P2
2. 25年度 第3四半期 実績	P4
3. 25年度 業績見通し	P20
4. 補足情報	P22
4-1.部門別売上高・営業損益	P23
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P25
4-3.量産系事業の受注推移	P27

# 1 今回のポイント

## 今回のポイント

### 連結決算概況(3Q)

単位:億円	24年度 3Q	25年度 3Q	前年 同期比
売上高	13,567	14,235	+667
ネクストステージ除く営業利益	1,268	1,447	+178
営業利益率	9.4%	10.2%	+0.8pt
ネクストステージ影響額	-	△743	△743
営業利益	1,268	703	△564
営業利益率	9.4%	4.9%	△4.5pt

25年度3Q<sup>(※1)</sup>は、売上高 1兆4,235億円(前年同期比+667億円 過去最高)、ネクストステージ除く営業利益 1,447億円(前年同期比+178億円 過去最高)

- インフラ・FAシステムでの売上増加、為替円安影響に加え、価格改善などの収益性向上施策の進捗などにより、ネクストステージ影響<sup>(※2)</sup>を除き、前年同期比増収・増益。売上高・営業利益とも過去最高を更新。

### 25年度業績見通し

単位:億円	25年度見通し		変動
	前回 <sup>(※3)</sup>	3Q時点	
売上高	56,700	57,600	+900
ネクストステージ除く営業利益	4,700	5,000	+300
営業利益率	8.3%	8.7%	+0.4pt
ネクストステージ影響額	△400	△1,000	△600
営業利益	4,300	4,000	△300
営業利益率	7.6%	6.9%	△0.7pt

25年度の業績見通しは、売上高 5兆7,600億円(前回見通し比+900億円)、ネクストステージ除く営業利益 5,000億円(前回見通し比+300億円)

- 為替条件の円安への見直しに加え、インフラの売上増などにより、ネクストステージ影響を除き、売上・利益ともに上方修正。
- 引き続き、収益性・効率性改善や成長投資など、経営体質強化に向けた施策を着実に推進していく。

(※1) 3Q:第3四半期(10-12月)、(※2) ネクストステージ支援制度特別措置の結果等について <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ja/pr/2026/pdf/0203-b.pdf>、(※3) 前回:2025年10月31日



©Mitsubishi Electric Corporation

今回のご説明のポイントとなります。

25年度第3四半期、ご説明の中ではこの後3Qと申し上げますが、3Q業績についてのご説明です。

売上高はインフラ部門やFAシステム事業の需要増などによる規模拡大を中心に3Q3か月として過去最高を更新し、1兆4,235億円となりました。営業利益は、人員構成最適化のための「ネクストステージ支援制度特別措置」の影響を除いた実質ベースでは、売上増に加え各事業で継続的に取り組んでいる収益性・効率性改善の取組みの成果などにより、1,447億円、営業利益率は10.2%となり、前年同期比増収増益、3Q3か月として過去最高を更新いたしました。なお、ネクストステージの3Q実績は子会社対応の前倒し分も含め743億円となり、この影響を含めた営業利益は703億円の実績となりました。

また3Qまでの累計9か月間でもネクストステージ影響を除いた実質ベースでは、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しております。

25年度通期の業績見通しは、インフラ部門、FAシステム事業の好調や為替条件変更を反映し、売上高は前回予想比900億円増収の5兆7,600億円、ネクストステージ影響を除いた実質ベースの営業利益は、前回見通し4,700億円から300億円増益の5,000億円の見込みです。また、ネクストステージ影響を反映した営業利益は前回見通し比300億円減益の4,000億円です。なお、従来400億円で見込んでいたネクストステージ影響の見通しを今回1,000億円に変更しました。これは、来年度以降に想定していた子会社分の前倒しなどによるものです。

収益性・効率性改善施策に加え、着実な成長投資を実施し、業績を確保してまいります。

# 2 25年度 第3四半期 実績

## 連結決算概況（3Q）

単位:億円	24年度3Q	25年度3Q	前年同期比	
売上高	13,567	14,235	+667	105%
ネクストステージ除く営業利益	1,268	1,447	+178	114%
営業利益率	9.4%	10.2%	+0.8pt	-
ネクストステージ影響額	-	△743	△743	-
営業利益	1,268	703	△564	55%
営業利益率	9.4%	4.9%	△4.5pt	-
税引前当期純利益	1,678	1,254	△424	75%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,294	1,088	△205	84%
	米ドル ユーロ 人民元	154円 164円 21.3円	156円 181円 22.1円	



©Mitsubishi Electric Corporation

当社グループの3Q3か月間の業績です。売上高は、前年同期比667億円増収の1兆4,235億円となり、24年度3Qを上回り過去最高を更新いたしました。

営業利益は、ネクストステージ影響を除き、前年同期比178億円増益の1,447億円となり過去最高を更新しております。営業利益率は前年同期比0.8ポイント改善し、過去最高となる10.2%となりました。

## 連結決算概況（3Q累計）

単位:億円	24年度 3Q累計	25年度 3Q累計	前年同期比	
売上高	40,003	41,560	+1,556	104%
ネクストステージ除く営業利益	3,035	3,690	+655	122%
営業利益率	7.6%	8.9%	+1.3pt	-
ネクストステージ影響額	-	△743	△743	-
営業利益	3,035	2,947	△87	97%
営業利益率	7.6%	7.1%	△0.5pt	-
税引前当期純利益	3,446	3,793	+347	110%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	2,982	+501	120%
	米ドル ユーロ 人民元	153円 165円 21.3円	149円 173円 20.9円	

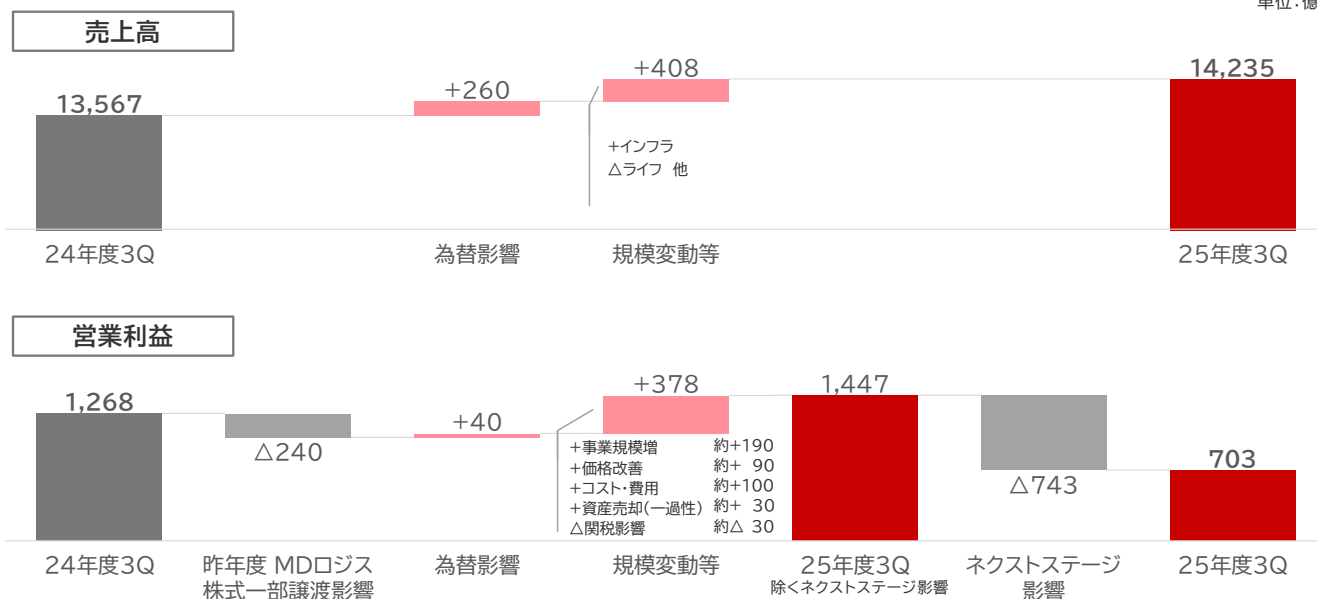


©Mitsubishi Electric Corporation

このページでは3Q累計9か月間の業績についてご説明いたします。売上高4兆1,560億円、ネクストステージ影響を除く実質ベースの営業利益3,690億円、営業利益率8.9%は、ともに3Q累計としての過去最高を更新しております。なお、当期純利益は、ネクストステージ影響を含めても過去最高を更新しております。

## 売上高・営業利益の変動内訳（3Q）

単位：億円



©Mitsubishi Electric Corporation

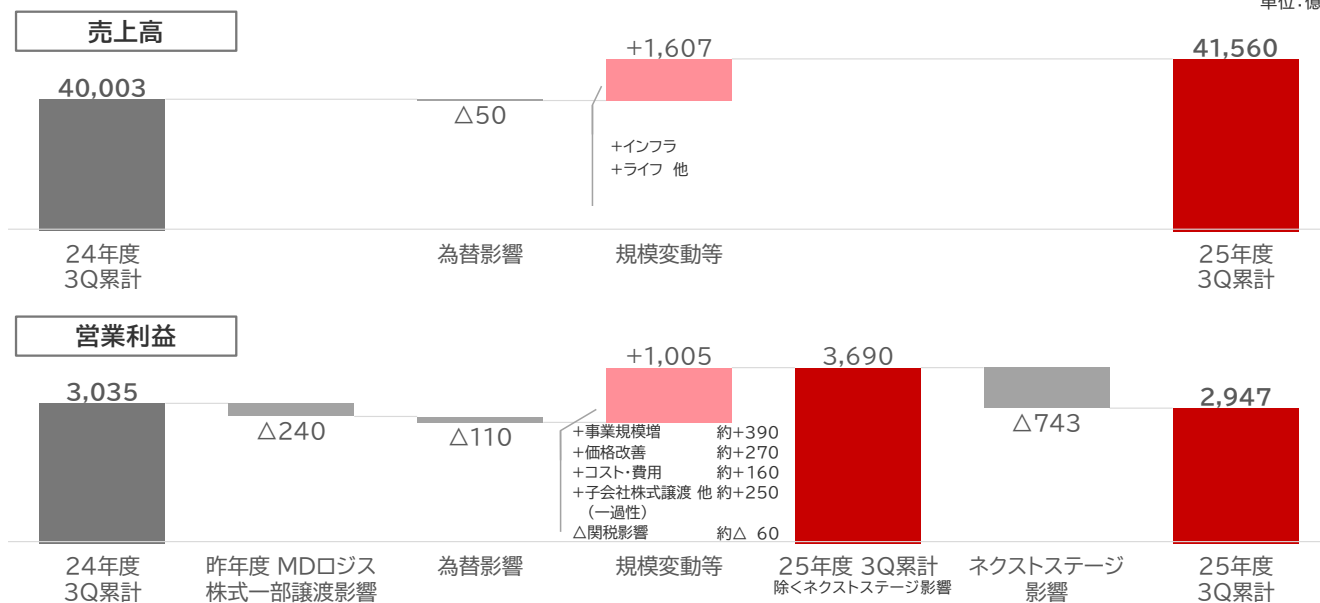
先ほどご説明をした3Q3か月間の売上高、営業利益の前年同期比の変動をウォーターフォールチャートに表しております。

前年同期の物流子会社株式譲渡の影響はありましたが、為替円安影響に加え、FAシステム事業のAI・スマートフォン関連需要増、北米でのデータセンター向けUPSや変電事業、防衛システム事業の増に伴うインフラ部門の規模拡大、価格改善、費用削減などにより、今年度のネクストステージ影響を除いた実質ベースでは前年同期比で大幅な増収増益となりました。



## 売上高・営業利益の変動内訳（3Q累計）

単位：億円



3Q累計9か月間の売上高、営業利益の変動内容です。為替影響で、50億円の減収、110億円の減益となっておりますが、規模拡大影響を中心に、ネクストステージ影響を除いた実質ベースでは前年同期比増収増益となっております。

## 連結損益計算書（3Q）

単位:億円	24年度3Q		25年度3Q		前年同期比
売上高	13,567	100.0%	14,235	100.0%	+667
売上原価	9,382	69.2%	9,604	67.5%	+222
販売費及び一般管理費	3,161	23.3%	3,248	22.8%	+86
その他の損益（△損失）	244	1.9%	△ 678	△4.8%	△923
営業利益	1,268	9.4%	703	4.9%	△564
金融収益・費用（△費用）	257	1.9%	133	1.0%	△123
持分法による投資利益	152	1.1%	416	2.9%	+263
税引前当期純利益	1,678	12.4%	1,254	8.8%	△424
法人所得税費用	321	2.4%	98	0.7%	△222
当期純利益	1,357	10.0%	1,155	8.1%	△202
親会社株主に帰属する当期純利益	1,294	9.5%	1,088	7.6%	△205

3Q3か月間の連結損益計算書となります。

売上原価率は前年同期比で1.7ポイント改善、為替円安影響に加え、FAシステム事業やセミコンダクター・デバイス部門などで改善しております。

販売費及び一般管理費は為替円安の影響による円貨換算での増約60億円を中心に前年同期比増加しておりますが、費用率は0.5ポイント改善しております。

その他の損益は、前年同期には物流子会社株式譲渡益の計上がありましたが、当期はネクストステージ費用を計上しております。

金融収益・費用の悪化は、前年同期に急激な為替円安となったことに伴い、為替差益を計上したことによるものです。

持分法による投資利益の改善にはビルシステム事業でのエージー・メルコ・エレベーター社子会社化に伴う既存持分の公正価値評価影響を含んでいます。

10頁に3Q累計9か月間の連結損益計算書を掲載しておりますのでご確認ください。

## 連結損益計算書（3Q累計）

単位：億円	24年度3Q累計		25年度3Q累計		前年同期比
売上高	40,003	100.0%	41,560	100.0%	+1,556
売上原価	27,710	69.3%	28,259	68.0%	+548
販売費及び一般管理費	9,514	23.8%	9,872	23.8%	+358
その他の損益（△損失）	256	0.7%	△ 480	△1.1%	△737
営業利益	3,035	7.6%	2,947	7.1%	△87
金融収益・費用（△費用）	114	0.3%	242	0.6%	+128
持分法による投資利益	296	0.7%	603	1.4%	+307
税引前当期純利益	3,446	8.6%	3,793	9.1%	+347
法人所得税費用	768	1.9%	615	1.5%	△152
当期純利益	2,678	6.7%	3,178	7.6%	+500
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	6.2%	2,982	7.2%	+501

## 連結財政状態計算書

単位:億円	24年度末	25年度3Q末	前年度末比
<b>資産 計</b>	63,756	66,599	+2,842
現金及び現金同等物	7,573	7,192	△380
売上債権・契約資産	14,902	14,640	△262
棚卸資産	12,449	13,705	+1,255
有形固定資産	9,584	10,406	+821
<b>負債 計</b>	22,993	23,580	+587
社債・借入金及びリース負債残高	3,606	3,554	△52
D/Eレシオ	0.09	0.09	-
<b>資本 計</b>	40,763	43,018	+2,254
親会社株主に帰属する持分	39,496	41,620	+2,124
親会社株主帰属持分比率	61.9%	62.5%	+0.6pt

- 資産は、前年度末比+2,842億円。うち、棚卸資産は、個産系事業での受注工事進捗による増加などにより、前年度末比+1,255億円。
- 資本は、前年度末比+2,254億円。うち、親会社株主に帰属する持分は、配当1,136億円、自己株式の取得1,014億円による減少はあるも、当期純利益2,982億円の計上、為替円安を背景としたその他の包括利益1,263億円の計上などにより、前年度末比+2,124億円。



©Mitsubishi Electric Corporation

連結財政状態計算書を説明いたします。

まず資産の部ですが、前年度末比2,842億円の増加です。

棚卸資産は為替円安影響や個産系事業での工事進捗により1,255億円増加していますが、引き続き在庫配置の最適化などの資産効率改善に取り組んでいきます。

資本は前年度末比2,254億円の増加です。このうち、親会社株主に帰属する持分は、配当や自己株式の取得などによる減少もありましたが、当期純利益2,982億円や為替円安を背景とした海外子会社純資産の為替換算の影響もあり、前年度末比2,124億円増加の4兆1,620億円となりました。総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比0.6ポイント上昇の62.5%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（3Q累計）

単位:億円	24年度3Q累計	25年度3Q累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081	3,429	+347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,339	△ 1,384	△44
フリー・キャッシュ・フロー	1,741	2,044	+302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,207	△ 2,872	△664
現金及び現金同等物の期末残高	7,339	7,192	△147

- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+500億円を主因に、前年同期比+347億円。
- 投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加+201億円はあるも、子会社の取得の増加△345億円などにより、前年同期比△44億円。



©Mitsubishi Electric Corporation

3Q累計9か月間の連結キャッシュフローの状況です。

営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益の計上を中心とし、前年同期比347億円の収入増加となる3,429億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有価証券等の売却収入はありましたが、子会社の取得などの支出の増加により、前年同期比44億円支出増加の1,384億円の支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比302億円増加の2,044億円の収入となりました。

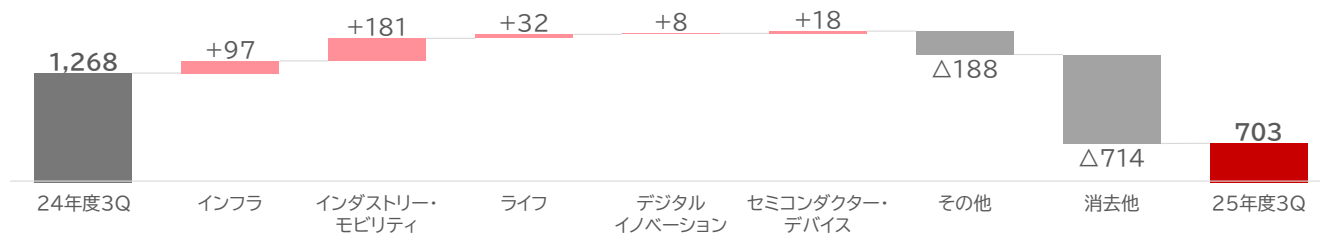
## 売上高・営業利益のセグメント別増減（3Q）

単位：億円

### 売上高



### 営業利益



（注）25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。  
消去他にネクストステージ影響額△743億円を含みます。



© Mitsubishi Electric Corporation

これから、セグメント別の3Q3か月間の売上高と営業利益の状況をご説明いたします。

3Q3か月間では半導体デバイス以外で増収、全事業セグメントで増益となっております。次のページの3Q累計9か月間ではインダストリー・モビリティ、半導体デバイス以外で増収、ライフ以外で増益となっております。なお、ネクストステージ影響は消去他に含めております。

次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は23頁、24頁の補足情報に開示しております。

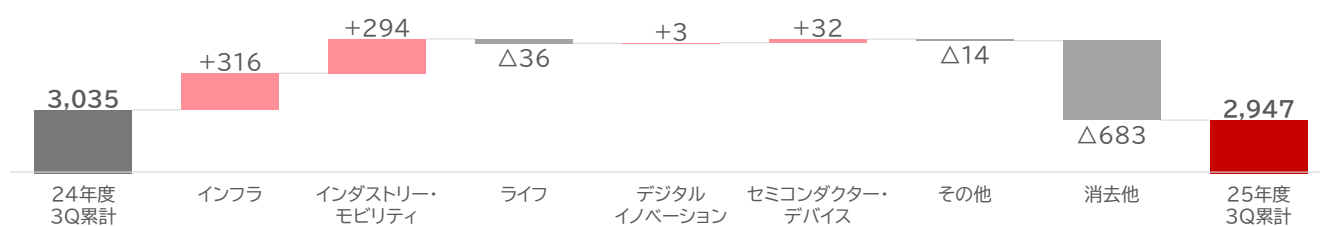
## 売上高・営業利益のセグメント別増減（3Q累計）

単位：億円

### 売上高



### 営業利益



(注) 25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。  
消去他にネクストステージ影響額△743億円を含みます。

## セグメント別実績（3Q）：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	3,526(+533)	403(+97)	11.5%(+1.3pt)		
社会システム	売上高(前年同期比) 1,220(+143)	営業利益(前年同期比) 115(+11)	営業利益率(前年同期比) 9.4%(△0.2pt)		
エネルギーシステム	売上高(前年同期比) 1,230(+274)	営業利益(前年同期比) 145(+57)	営業利益率(前年同期比) 11.8%(+2.6pt)		
防衛・宇宙システム	売上高(前年同期比) 1,075(+115)	営業利益(前年同期比) 143(+28)	営業利益率(前年同期比) 13.3%(+1.3pt)		

(\*) UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置  
(注) 25年度より、従来の「電力システム」を「エネルギーシステム」に名称変更しました。



©Mitsubishi Electric Corporation

15

まずインフラ部門です。全サブセグメントとも前年同期比増収増益です。

社会システム事業は、海外データセンター向けUPS事業の好調に加え、国内の交通事業を中心に堅調に推移し、受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

エネルギーシステム事業では、北米を中心としたデータセンターの増設などを背景に需要が堅調に推移し、受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。特に3Qは好採算の案件の計上が多かったことなどにより営業利益率が改善しました。

防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業の需要の拡大に伴い受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。高水準な受注継続により、受注残も上期末から増加傾向となっており、今後も確実な売上高、営業利益の増加が見込まれます。



## セグメント別実績（3Q）：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	4,156(+86)	388(+181)	9.3%(+4.2pt)		
FAシステム	売上高(前年同期比) 2,011(+185)	営業利益(前年同期比) 256(+114)	営業利益率(前年同期比) 12.7%(+5.0pt)		
自動車機器	売上高(前年同期比) 2,145(△99)	営業利益(前年同期比) 132(+66)	営業利益率(前年同期比) 6.2%(+3.3pt)		

- 事業環境は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国などにおけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加した。
- スマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。
- 営業利益は、売上高の増加や価格改善の効果に加え、費用の削減などにより前年同期比増益。

- 事業環境は、新車販売台数が欧州・中国・インドを中心に増加し、その他の地域では前年同期並みとなった。
- 中国における日系自動車メーカーの販売減少による影響や、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前年同期を下回った。
- 営業利益は、価格改善の効果や費用の削減などにより前年同期比増益。

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国などにおけるAI関連半導体・サーバなどの設備投資需要増が継続し、受注高、売上高は前年同期を上回りました。売上規模増加、価格改善、費用削減などの施策により営業利益も前年同期を上回りました。

自動車機器事業は、中国での日系自動車メーカーの販売減、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は価格改善、費用削減、原価低減により前年同期を上回りました。

## セグメント別実績（3Q）：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益	
	5,515(+119)	431(+32)	7.8%(+0.4pt)				
ビルシステム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)				
	1,743(+54)	215(+56)	12.4%(+3.0pt)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、国内などの一部地域でリニューアル需要が拡大したが、素材価格・物流費の高止まりなどの影響により建設計画の遅延などが継続した。</li> <li>● 受注高は国内の昇降機新設・リニューアル事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高はアジア向けの増加などにより前年同期を上回った。</li> <li>● 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。</li> </ul>							
空調・家電	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)				
	3,771(+64)	215(△24)	5.7%(△0.8pt)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、北米では冷媒規制変更に伴う駆け込み需要があった前年同期からの減少はあったが、国内で家庭用・業務用空調機器の需要が堅調に推移したほか、欧州でも需要回復の動きが継続した。</li> <li>● 円安の影響や、国内・欧州での家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回った。</li> <li>● 営業利益は、為替の影響や費用の増加などにより前年同期比減益。</li> </ul>							

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、国内リニューアル事業の増加などにより受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

空調・家電事業は、北米では昨年度の冷媒切り替え前の駆け込み需要があった影響により前年同期を下回りましたが、国内、欧州での需要増加、為替円安影響などにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は素材価格の上昇、タイバーツ高騰の影響などにより前年同期を下回りました。

## セグメント別実績（3Q）：デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

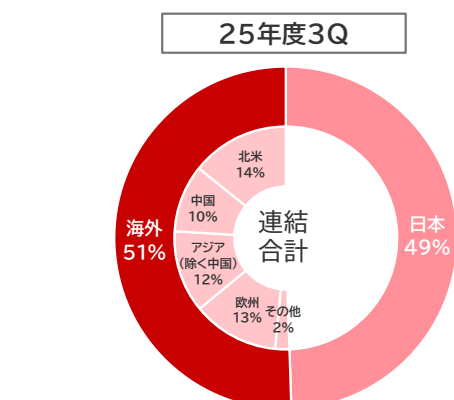
	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益	
	350(+27)	35(+8)	10.2%(+1.8pt)	3Q 3Q 累計	24年度 25年度	3Q 3Q 累計	24年度 25年度
デジタルイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入関連の需要が堅調に推移した。</li> <li>ITインフラ・セキュリティ事業、製造DXソリューション事業などの増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。</li> <li>営業利益は売上高の増加などにより前年同期比増益。</li> </ul>			322	1,006	27	69
				350	1,069	35	72
セミコンダクター・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、パワー半導体の需要停滞が継続したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。</li> <li>受注高は電鉄・電力向けパワー半導体、通信用光デバイスの増加などにより前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなった。</li> <li>営業利益は売上構成の変動影響などにより前年同期比増益。</li> </ul>			678	2,140	84	318
				678	2,085	103	351

(注) 25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

デジタルイノベーション部門は、需要が堅調に推移し、受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、電鉄・電力向けパワー半導体の増加、データセンター向け通信用光デバイスの増加により受注高は前年同期を上回りました。売上高は前年同期並みとなりましたが、営業利益は通信用光デバイスの増加による売上構成の変動により、前年同期を上回りました。

## 向先地域別売上高（3Q）



FAシステム						
24年度 3Q	北米 6%	中国 24%	アジア(除く中国) 19%	欧州 6%	日本 45%	その他 1%
25年度 3Q	5%	28%	20%	6%	41%	

空調・家電						
24年度 3Q	北米 17%	中国 8%	アジア(除く中国) 12%	欧州 25%	日本 33%	その他 5%
25年度 3Q	15%	6%	12%	28%	34%	5%

単位: 億円	24年度 3Q	25年度 3Q	前年同期比	
日本	6,759	7,042	+282	104%
海外	6,807	7,192	+384	106%
北米	1,969	2,028	+59	103%
中国	1,337	1,393	+55	104%
アジア(除く中国)	1,594	1,693	+99	106%
欧州	1,611	1,786	+174	111%
その他	294	291	△3	99%
連結合計	13,567	14,235	+667	105%

3Q3か月間での向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、為替円安の影響や欧州での空調・家電事業の需要増はある一方で、インフラ部門を中心とした国内向けの増加もあり、連結売上高に占める海外売上高比率は前年同期並の51%となりました。

# 3 25年度 業績見通し

## 25年度 業績見通し

### 25年度 業績見通し

単位:億円	24年度	25年度見通し		前年度比	前回見通し比
		前回(*1)	3Q時点		
売上高	55,217	56,700	57,600	104%	+900
ネクストステージ除く営業利益	3,918	4,700	5,000	128%	+300
営業利益率	7.1%	8.3%	8.7%	+1.6pt	+0.4pt
ネクストステージ影響額	-	△400	△1,000	-	△600
営業利益	3,918	4,300	4,000	102%	△300
営業利益率	7.1%	7.6%	6.9%	△0.2pt	△0.7pt
税引前当期純利益	4,372	5,000	4,900	112%	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,700	3,600	111%	△100

### 為替レート

	24年度	25年度見通し		想定 為替感応度(*2)(年間)	
		前回(*1)	4Q	売上高	営業利益
米ドル	153円	145円	150円	約50億円	売上高の約1/4
ユーロ	164円	165円	180円	約40億円	売上高の約1/3
人民元	21.1円	20.0円	22.0円	約20億円	売上高の約1/3

### ネクストステージ支援制度特別措置影響(\*3)

	25年度 3Q実績	25年度見通し		影響額	応募人員
		前回(*1)	3Q時点		
親会社	554億円	約400億円	約650億円		2,378人
連結合計	743億円	約400億円	約1,000億円		約4,700人

(\*1) 前回:2025年10月31日、(\*2) 1円変動(人民元は0.1円)による影響、(\*3) ネクストステージ支援制度特別措置の結果等について <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ja/pr/2026/pdf/0203-b.pdf>



©Mitsubishi Electric Corporation

25年度の通期業績見通しです。

売上高は前回公表の見通しに対して900億円増収の5兆7,600億円、営業利益はネクストステージ影響を除き300億円増益の5,000億円を見込みます。

今回の業績見通しのセグメント別売上高、営業利益は25頁の補足情報で開示しています。

セグメント別の主要な見直し点は、インフラ部門は規模拡大を見込み増収増益、FAシステム事業についても為替円安影響、需要増の継続を反映し増収増益とする一方で、空調・家電事業は為替円安影響があるものの北米などでの規模見通しを下方修正し、増収ながら減益に見直しております。また、自動車機器事業、ビルシステム事業で増収増益、セミコンダクター・デバイスで増益に見直しております。

# 4 補足情報

## 部門別売上高・営業損益（3Q）

単位:億円	24年度3Q			25年度3Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,993	305	10.2%	3,526	403	11.5%	+533	+97	+1.3pt
社会システム	1,077	103	9.6%	1,220	115	9.4%	+143	+11	△0.2pt
エネルギーシステム	956	87	9.2%	1,230	145	11.8%	+274	+57	+2.6pt
防衛・宇宙システム	959	114	12.0%	1,075	143	13.3%	+115	+28	+1.3pt
インダストリー・モビリティ	4,070	206	5.1%	4,156	388	9.3%	+86	+181	+4.2pt
FAシステム	1,825	141	7.7%	2,011	256	12.7%	+185	+114	+5.0pt
自動車機器	2,244	65	2.9%	2,145	132	6.2%	△99	+66	+3.3pt
ライフ	5,396	399	7.4%	5,515	431	7.8%	+119	+32	+0.4pt
ビルシステム	1,689	159	9.4%	1,743	215	12.4%	+54	+56	+3.0pt
空調・家電	3,707	239	6.5%	3,771	215	5.7%	+64	△24	△0.8pt
デジタルイノベーション	322	27	8.4%	350	35	10.2%	+27	+8	+1.8pt
セミコンダクター・デバイス	678	84	12.5%	678	103	15.3%	△0	+18	+2.8pt
その他	2,006	316	15.8%	2,027	127	6.3%	+21	△188	△9.5pt
消去又は全社	△ 1,900	△ 71	-	△ 2,020	△ 786	-	△120	△714	-
連結合計	13,567	1,268	9.4%	14,235	703	4.9%	+667	△564	△4.5pt

（注）25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。



## 部門別売上高・営業損益（3Q累計）

単位:億円	24年度3Q累計			25年度3Q累計			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	7,981	476	6.0%	9,350	792	8.5%	+1,368	+316	+2.5pt
社会システム	2,892	110	3.8%	3,428	296	8.6%	+535	+185	+4.8pt
エネルギーシステム	2,769	197	7.1%	3,280	284	8.7%	+510	+87	+1.6pt
防衛・宇宙システム	2,319	169	7.3%	2,642	211	8.0%	+322	+42	+0.7pt
インダストリー・モビリティ	12,189	647	5.3%	12,165	941	7.7%	△24	+294	+2.4pt
FAシステム	5,341	376	7.0%	5,792	597	10.3%	+450	+220	+3.3pt
自動車機器	6,847	271	4.0%	6,373	344	5.4%	△474	+73	+1.4pt
ライフ	16,389	1,396	8.5%	16,953	1,360	8.0%	+563	△36	△0.5pt
ビルシステム	4,878	389	8.0%	5,008	484	9.7%	+130	+94	+1.7pt
空調・家電	11,511	1,006	8.7%	11,944	875	7.3%	+432	△131	△1.4pt
デジタルイノベーション	1,006	69	6.9%	1,069	72	6.8%	+63	+3	△0.1pt
セミコンダクター・デバイス	2,140	318	14.9%	2,085	351	16.8%	△55	+32	+1.9pt
その他	6,342	431	6.8%	5,838	416	7.1%	△504	△14	+0.3pt
消去又は全社	△ 6,048	△ 303	-	△ 5,902	△ 987	-	+146	△683	-
連結合計	40,003	3,035	7.6%	41,560	2,947	7.1%	+1,556	△87	△0.5pt

(注)25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

## 部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	24年度			25年度前回見通し <sup>(*)</sup>			25年度見通し			前年度比			前回見通し比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	12,249	894	7.3%	13,900	1,250	9.0%	14,200	1,370	9.6%	+1,950	+475	+2.3pt	+300	+120	+0.6pt
社会システム	4,749	335	7.1%	5,400	540	10.0%	5,500	570	10.4%	+750	+234	+3.3pt	+100	+30	+0.4pt
エネルギーシステム	3,961	275	6.9%	4,300	350	8.1%	4,500	420	9.3%	+538	+144	+2.4pt	+200	+70	+1.2pt
防衛・宇宙システム	3,538	284	8.0%	4,200	360	8.6%	4,200	380	9.0%	+661	+95	+1.0pt	-	+20	+0.4pt
インダストリー・モビリティ	16,448	826	5.0%	16,000	1,130	7.1%	16,300	1,260	7.7%	△148	+433	+2.7pt	+300	+130	+0.6pt
FAシステム	7,256	467	6.4%	7,600	700	9.2%	7,800	780	10.0%	+543	+312	+3.6pt	+200	+80	+0.8pt
自動車機器	9,192	358	3.9%	8,400	430	5.1%	8,500	480	5.6%	△692	+121	+1.7pt	+100	+50	+0.5pt
ライフ	21,851	1,572	7.2%	22,400	1,860	8.3%	22,700	1,780	7.8%	+848	+207	+0.6pt	+300	△80	△0.5pt
ビルシステム	6,660	501	7.5%	6,900	670	9.7%	7,000	680	9.7%	+339	+178	+2.2pt	+100	+10	-
空調・家電	15,191	1,071	7.1%	15,500	1,190	7.7%	15,700	1,100	7.0%	+508	+28	△0.1pt	+200	△90	△0.7pt
デジタルイノベーション	1,468	108	7.4%	1,500	120	8.0%	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,863	406	14.2%	2,900	370	12.8%	2,900	420	14.5%	+36	+13	+0.3pt	-	+50	+1.7pt
その他	8,521	515	6.1%	8,000	390	4.9%	8,000	460	5.8%	△521	△55	△0.3pt	-	+70	+0.9pt
消去又は全社	△ 8,185	△ 406	-	△ 8,000	△ 820	-	△ 8,000	△ 1,410	-	+185	△1,003	-	-	△590	-
連結合計	55,217	3,918	7.1%	56,700	4,300	7.6%	57,600	4,000	6.9%	+2,382	+81	△0.2pt	+900	△300	△0.7pt

(\*) 前回:2025年10月31日

(注) 25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

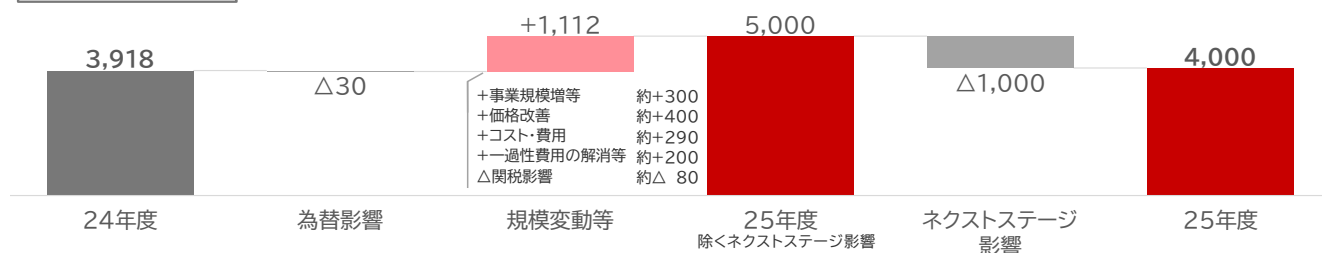
## 25年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円

### 売上高



### 営業利益



## 量産系事業の受注推移

		24年度				25年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	+8%	+15%	+33%	+28%	+23%	+15%	+17%
	QoQ (前四半期比)	+7%	+5%	+2%	+13%	+2%	△2%	+4%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△13%	△24%	+29%	△28%	△21%	+5%	+27%
	QoQ (前四半期比)	△16%	△1%	+10%	△22%	△8%	+31%	+35%

(注)量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

